



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 20 日

上場会社名 日本高純度化学株式会社

上場取引所

東

コード番号 4973

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.netipc.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 雅夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長

氏名 内田 薫

TEL (03) 3550-1048

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,500	(15.7)	1,255	(15.0)	1,249	(19.1)
16 年 3 月期	4,755	(14.6)	1,091	(29.4)	1,048	(28.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	744	(21.3)	23,370 35	23,132 09	22.7	30.8	22.7
16 年 3 月期	614	(33.5)	38,263 46	37,990 42	22.5	31.8	22.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 3 月期 30,800 株 16 年 3 月期 15,400 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	5,000 00	2,000 00	3,000 00	154	21.4	4.3
16 年 3 月期	6,000 00	2,500 00	3,500 00	92	15.7	3.1

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000 円 00 銭 記念配当 1,000 円 00 銭  
 平成 16 年 5 月 20 日に 1 : 2 の株式分割を実施しておりますので、平成 16 年 3 月期の配当 (年間 6,000 円)  
 は分割前の 1 株当たりの配当となっております。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	4,519	3,590	79.4	115,752 67
16 年 3 月期	3,585	2,981	83.2	191,993 79

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 30,800 株 16 年 3 月期 15,400 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,137	335	119	2,497
16 年 3 月期	623	82	133	1,814

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,870	660	400	2,500 00		
通期	6,000	1,375	820		2,500 00	5,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26,623 円 38 銭

上記業績予想については「経営成績及び財政状態」における記載内容 7 ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

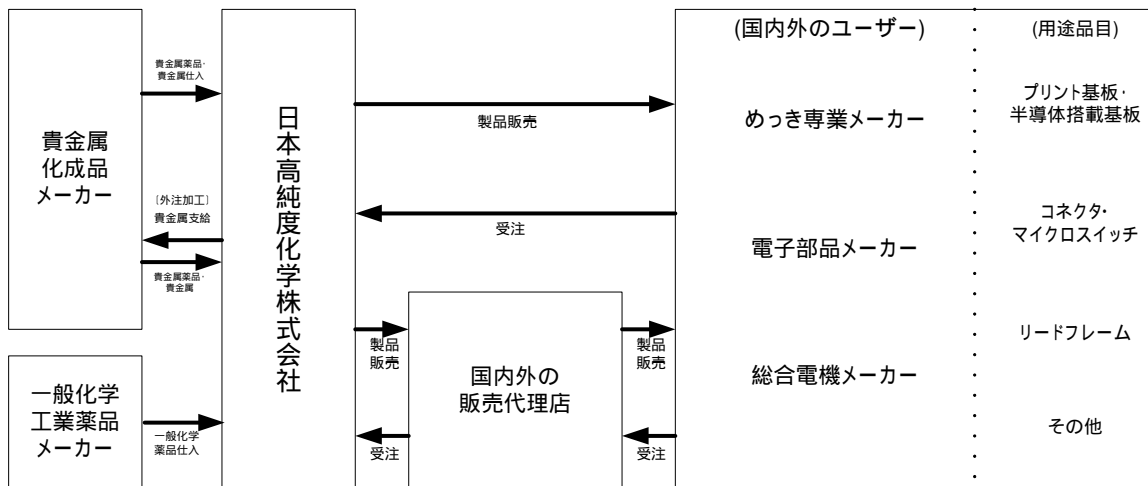
当社は、電子部品のプリント基板（パッケージ基板を含む）、コネクタ及びリードフレーム等の接点、接続部位に使用される貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主な事業内容としております。特にプロセスデバイス及びアフターフォロー等までも含めた総合的な提案・提供を行っており、ユーザーのニーズに密着した製品の開発、製造及び販売に努めております。

当社は、昭和46年7月の会社設立以来、常にエレクトロニクス分野を最大のターゲットとしておりエレクトロニクス業界の伸長に伴い、半導体パッケージとコネクタ用の金めっき液、銀めっき液、パラジウムめっき液を市場に送り出してまいりました。特に、製品開発においては海外からの技術導入に頼らない自社独自の開発技術体制で臨んでおり、長年にわたって技術の集積を行っております。

貴金属めっき液を機能別に区分すると「機能めっき」と「装飾用めっき」に分けられます。「機能めっき」は、めっきを行うことで耐腐食性の向上などの機能を付加するためのものです。当社は特に「機能めっき」としての貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主たる業務としており、当社の取り扱う貴金属めっき液の種類と用途品目別との関係は、次のとおりであります。

機能別区分	めっき区分	めっき液区分	用途品目別区分（主な最終製品）
機能めっき	金めっき	軟質純金めっき液	プリント基板・半導体搭載基板 (携帯電話、パソコン、電子機器等)
		硬質純金めっき液	コネクタ・マイクロスイッチ (携帯電話、パソコン、電子機器等)
	パラジウムめっき	パラジウム・ニッケル合金めっき液	リードフレーム (携帯電話、パソコン、電子機器等)
		パラジウムめっき液	
	銀めっき	純銀めっき液	

### (事業の系統図)



当社のビジネスモデルは、以下の通りです。

1. 選択と集中・特化...純国産・当社独自の技術で貴金属めっき用薬品に特化
2. スピードと機動力...意思決定や顧客対応など、全てにわたりスピーディにきめ細かい対応が可能
3. 生産体制...国内・海外ともに原則受注生産、カスタマーニーズ対応でしかも短納期出荷が可能  
...当社はこうした特徴を活かし、常に世界一の技術水準をキープして、エレクトロニクス業界での信頼を培ってきました。この繰り返しのよって得たノウハウと信頼の蓄積が当社の競争力の優位性と高収益体質を実現しています。

## (2)経営方針

### a 会社の経営の基本方針

IT社会の発展の基盤を支えている自負を持ち、新技術、新市場、新製品への飽くなき挑戦と市場の要求にスピーディに対応することにより社会的使命を果たします。また、株主及び顧客の期待に沿うべく株主利益の最大化と顧客満足を常に最優先に考えつつ技術、シェア、サービスとも圧倒的な優位を確保し社員の能力、モラルとも業界No.1の質を確保します。

### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じた配当を行うことを基本方針としております。

こうした方針のもと、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行ない、平成16年9月15日開催の取締役会において平成16年9月期の配当金を実質増配しました。さらに、平成17年6月24日予定の株主総会において普通配当2,000円に東証一部上場記念配当1,000円を加え合計配当3,000円を付議する予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、新事業分野への進出、既存事業の拡大等の成長投資を第一優先に考えておりますが、機動的な自己株式の買入などによる、株主の皆様への利益還元も検討していく所存であります。

### c 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。投資金額を勘案し、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割を行いました。今後とも株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

### d 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（株主資本純利益率）20%程度を維持していくことを経営目標としております。

なお、当期末におけるROEは22.7%でありました。

### e 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」（自平成16年4月 至平成19年3月）をもとに経営上の課題について具体的な目標を明示し、その達成に向けて取り組んでおります。

経営戦略につきましては、以下の通りであります。

#### <事業戦略>

当社の各事業領域における現状のポジションを明確にした上で、各々の対象分野と競合先を明確に意識した営業戦略と技術戦略（新製品）をもって、徹底した営業・技術開発活動を展開します。

#### 新事業分野への進出

当社のビジネスモデルを崩すことなく、電子部品業界以外をもターゲットにした新事業分野への進出を目指します。

#### 新製品開発の更なる強化とマーケットリサーチの強化

電子部品向け次世代型新製品の開発、取り巻く環境の変化に対応する製品をスピーディーに市場に供給してまいります。

市場ニーズの先取り・新規取引の拡大・シェアの更なるアップをはかります。

海外マーケット拡大に対応した営業活動の強化

拡大する海外市場（主に東南アジア）に対する営業活動を強化します。

品質・環境のISO認証取得（予定）

当社の品質管理・環境保全への取り組みについての国際規格による標準化を目指し、ISO9001 および ISO14001 の最新規格に則った統合マネジメントシステムを構築し、品質（顧客満足）と環境のISO認証を取得予定です（平成17年4月現在、登録審査受審中）。

#### < 組織戦略 >

当社の最大の資産資源は人であるという姿勢を堅持し効率経営路線を維持しつつ、事業の拡大及び各ステークホルダーからの期待に十分応えられる確固たる組織体制と継続的に高い成長を達成できる体制構築を柔軟に行ないます。

技術要員の増加、強化

人員計画に基づき増員をはかり、新製品開発のための人員を強化します。

営業体制の強化

技術ノウハウを持った営業戦力を増加し、同時に将来を展望し若手、中堅の育成をはかります。

またワールドワイドでのマーケットリサーチ力強化と、システムティックなデータを用いた営業管理体制を構築します。

内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して強固な内部管理体制を構築します。

また、業務基幹システムを刷新し、予実管理の精度を高め、正確性・迅速性をさらに前進させた開示情報体制を実現します。

#### f 会社の対処すべき課題

##### < 現状の認識及び対処すべき課題 >

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、成長性が高く、かつグローバルな市場であるため、世界的な需給バランスと新しい技術の出現等により、急激に変化する市場でもあります。

当社の販売先であるメーカーの多くは、このような市場に適應し、価格競争に勝ち抜くためにローコスト政策を強力に推進しており、グローバルな視点から生産拠点と生産体制の再構築が急速に進んでおります。

このような状況を踏まえ、当社では以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

##### ・技術開発力の強化

ユーザーの最先端の技術に常に関わりながら、新製品の開発と科学的理論武装、高品質・高性能かつ低コスト・高付加価値の製品をいち早く市場に投入し競合他社との差別化を計っていく必要があります。

##### ・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション体制」を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応する必要があります。また、ユーザーに対する提案力を強化する必要があります。

生産基地の海外移転等、取引先の企業活動の多様化、広域化に幅広く柔軟に対応し、新規顧客の獲得を強力に推進する必要があります。

##### ・情報の共有化・一元化

市場のニーズ、競合他社の状況、新製品の出現等市場の動向を把握・分析し、今後の新規

顧客の開拓、次世代技術の開発、新規事業分野への営業及び技術戦略の立案に有効に活用していく必要があります。

< 具体的な取組状況 >

・技術開発力の強化

優秀な新卒者及び即戦力となる優秀な研究開発スタッフを積極的に採用して、研究開発水準の引き上げを行っております。また、ユーザーの技術開発の最先端の動きを注視しつつ技術部から営業技術部への人材の配置転換を行い技術部との連携強化を図っております。

・営業体制の強化

取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディーかつ適切に対応し、ユーザーに対する提案力の強化を図るために、技術ノウハウに関して豊富な知識と経験を持った人材を、技術部から営業技術部へ配置転換をし、中堅クラスの増員及び若手の育成にも努めております。

・情報の共有化・一元化

社長を中心に営業技術部、技術部、経営企画室をメンバーとした情報交換会を定期的に行い、業界最前線の動向の把握を行っております。また、既存の社内データを一元的に管理する等、情報共有化のため、営業支援システムの新規導入を行いました。

g コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また、月1回の取締役会とは別に毎週月曜日に取締役、監査役および部課長出席のもと業務報告会を実施しており、業務報告を通じて、管掌業務以外の情報の共有化を図ると同時に経営上の意思決定のスピードアップを図り、横の連携、相互の牽制を図っています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用し監査役会を月1回開催しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- ・ 社外監査役は、監査役4名のうち3名となっております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置づけております。監査役は、4名の監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役の職務執行を監視しております。
- ・ 取締役会は毎月1回定例開催し、変化する経営環境に対し、迅速な経営判断を図るため、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。
- ・ 社長の直轄下に内部監査室を設置し、各部門の監査を行っております。
- ・ 会計監査人は新日本監査法人であり、商法監査及び証券取引法監査について契約を結び適正な情報の提供と正確な監査を受けております。
- ・ 顧問弁護士には、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況  
経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しております。  
また、毎月の取締役会終了後に監査役会を開催し、コンプライアンス及び業務執行の監視を強化しております。さらに昨年6月には役員、社員一人ひとりが日常の業務遂行において遵守すべき基本的事項を定めた日本高純度化学株式会社「企業行動規範」を制定し、経営トップから各従業員に至るまで法令遵守の周知徹底を図っております。またディスクロージャーポリシーとディスクロージャー規程を制定し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行なえるよう社内体制の充実に努めております。  
公開企業としてのCSR（企業の社会的責任）の具象化への取り組みとして、平成16年度下期よりISO9001およびISO14001の最新規格に則った統合マネジメントシステムを構築し、品質・環境の観点から、社内全部門におよぶ業務手順の標準化やPDCAサイクル（計画～実行～監査～改善実施）の運用を開始しております（平成17年4月現在、審査中）。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	119,642千円
	監査役を支払った報酬	15,150千円
	計	134,792千円
監査報酬：	監査証明に係る報酬	10,000千円
	上記以外の報酬	1,000千円
	計	11,000千円

h 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

**(3) 経営成績及び財政状態**

a 経営成績

当期におけるわが国経済は景気拡大3年目を迎えて、堅調な企業業績を背景に設備投資が拡大し、雇用情勢にも改善が見られるなど内需に明るさが広がる一方、原油はじめ国際商品相場高騰と米国などの金利引き上げを背景に外需が減少し、夏以降は踊り場の様相を呈しました。

電子部品業界におきましては、昨年はアテネオリンピックを夏に控え、春にかけデジタル家電を中心に需要が拡大しました。夏以降は液晶テレビなどデジタル家電が一服したことや、携帯電話の伸び悩みにより生産調整を余儀なくされました。こうした影響を受け、半導体をはじめ電子部品は在庫調整に入り、7月以降減速が鮮明になりました。

当社におきましては、電子部品業界の影響はうけたものの、機器の高機能化・微細化による部品点数の増加に加え、鉛フリー化の進展にともない、フレキシブル基板向け金めっき薬品、リードフレーム向けパラジウムめっき薬品、コネクタ向け金めっき薬品の需要が増加しました。さらに新製品が新世代パッケージ基板向けに採用されました。

その結果、売上高は5,500,642千円(前期比15.7%増)、営業利益は1,255,043千円(前期比15.0%増)、経常利益は1,249,233千円(前期比19.1%増)、当期純利益は744,806千円(前期比21.3%増)となり、売上、利益とも過去最高を更新することが出来ました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

半導体の小型化にともないリードフレームタイプからBGAタイプへの移行が進みBGAの市場が拡大しました。

また、フレキシブルプリント基板市場において、微細化対応と鉛フリー対策としてはんだめっきから金めっきへの移行が進みました。

こうした流れを適確にとらえ、売上高は2,923,362千円と前期比9.7%増加となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

コネクタの微細化に伴う高性能のめっき液の要求に適確に対応することにより、マーケットシェアを拡大しました。

売上高は1,012,590千円と前期比21.6%増加となりました。

(リードフレーム用)

鉛フリー対策としてパラジウムPPFが好調、パラジウムめっき液の需要が増加しました。

売上高は1,038,585千円と前期比18.1%増加となりました。

(その他)

主に時計装飾用に使われるイオンプレATING用貴金属ターゲットの拡大により需要が増加しました。

売上高は526,103千円と前期比39.1%増加となりました。

#### <次期の見通し>

電子部品業界におきましては、在庫調整は順調に進展しつつあり、年央から秋口には在庫調整が完了、回復局面入りが期待されますが、なお依然として不透明感が残っております。

当社としては、鉛フリー化の流れに適確に対応し、フレキシブル基板用及びコネクタ用のはんだめっきから金めっきへの切り替え需要を確実にとりこんでまいります。

また、現在、当社が圧倒的なシェアをもっているBGA市場の拡大にともなう需要増を確保するとともに、新しくリードフレームからBOCタイプへ移行するメモリー用プリント基板のシェアを確実にとりこみ、この分野での更なるシェアアップを図ります。

さらにフレキシブル基板の分野では優位なシェアをもっておりますが、フレキシブルBGAの分野においては、まだシェアを伸ばす余地が十分にあり、この分野のために開発した製品を武器に積極的拡大を図ります。

海外市場への営業強化による新規開拓、新製品の販売の本格化等も勘案し、平成18年3月期業績予想は以下の通り見込んでおります。

売上高では6,000,000千円(前年比9.1%増)

経常利益では1,375,000千円(前年比10.1%増)

当期純利益では820,000千円(前年比10.1%増)

#### [業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

b 財政状態

財政状態と流動性分析

当期末の総資産は 4,519,979 千円となり、前期比 934,262 千円の増加となりました。

流動資産は 3,916,426 千円となり、前期比 648,343 千円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が 2,698,301 千円と前期比 682,873 千円増加したこと等によるものであります。(詳細は キャッシュフロー分析に記載しております)

固定資産は 603,553 千円となり、前期比 285,919 千円の増加となりました。

有形固定資産及び無形固定資産については研究開発設備の取得と社内生産情報システムのソフトウェア取得が主因であります。

投資その他の資産については株式取得によるものであります。

負債の合計額は 929,797 千円と前期比 325,785 千円の増加となりました。

これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

株主資本は当期純利益を 744,806 千円計上したこと及び年間配当を 115,500 千円の実施等により 608,477 千円の増加となりました。

キャッシュ・フロー分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加により、前期と比べ 682,873 千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,137,672 千円(前期比 82.5%増)となりました。

これは、税引前当期純利益が 1,248,293 千円であったこと、売上債権の減少 45,509 千円及び法人税等の支払が 274,545 千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、335,786 千円(前期は 82,280 千円の支出)となりました。

これは有価固定資産の取得による支出 56,589 千円、無形固定資産の取得による支出 55,300 千円及び投資有価証券の取得による支出 222,343 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、119,013 千円(前期は 133,093 千円の支出)となりました。これは配当金の支払 115,500 千円があったことによるものであります。

(参考)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	37.0%	82.5%	82.1%	83.2%	79.4%
時価ベースの自己資本比率			282.3%	645.9%	449.7%
債務償還年数	1.5 年				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	23.0			

注) 自己資本比率：期末自己資本 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額 / 期末総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

## c 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります

### 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品の貴金属めっき液は、主に電子機器業界の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ接点、リードフレーム等に用いられており、その需要先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器事業、とりわけ携帯電話、パソコン市場の影響を大きく受けます。

### 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高も貴金属の相場変動の影響を受けます。

顧客との契約は仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、基本的に受注と同時に貴金属の注文を行うため、利益額については、貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。一方で、回転在庫のリスクは発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替変動による影響について

平成16年3月期及び平成17年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ29.9%、34.6%であります。海外との取引につきましては、円建ての決済を基本としておりますが、現在ドル建てによる取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

### 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社が使用しております貴金属めっき用薬品の主な原材料は、貴金属化合物であります。当社は、品質面及び安定供給を確保する等の観点から仕入れを選定し、結果、特定の2社からの仕入比率が高くなっております。また、同2社は当社の外注先でもあります。

したがって、特定2社で不測の事態が発生した場合には、当社の製品供給対応に支障を生じることになり、当社業績は影響を受ける可能性があります。

### 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに沿った製品を提供し、シェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。しかしながら、電子デバイスの将来技術は多様であり、どの技術が主流になっていくかを正しく予見できなかった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき液の開発をはじめ、ユーザーの更なるコストダウンに貢献するめっき液の開発や、環境に配慮しためっき液の開発等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、または研究開発に遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的所有権について

当社の主力製品である金めっき液は、成分組成が複雑であり、分析による成分組成の解析は困難であるため、同等品への参入は一般的に容易ではないことと、当社が申請した特許が不成立となった場合めっき液の組成情報が公開されるため、当社はこれまで金めっき液特許権取得を積極的に行っておりませんでした。しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後は、新技術の研究開発については組成情報による特許出願ではなく、物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に重大な影響

を及ぼす可能性があります。

また、第三者の知的所有権については、侵害しないよう社内で入念な調査を行っておりますが、当社が開発・販売する製品に関し、新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社の技術情報には、めっき液開発経緯、めっき液の組成・成分、及び当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出し、複写等を禁じております。殊にめっき組成・成分につきましては、当社特有の名称を設けて記載するなど、外部漏洩に備えております。しかしながら、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、めっき液成分分析結果と情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、人材につきましては、採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を十分に図った上での採用を行っておりますが、退職者が出た場合には、退職後の守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術、情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

#### 経営者への依存について

当社は、平成17年3月31日現在で、取締役7名、監査役4名、従業員33名の小規模組織であります。したがって、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、または社員が社外流出した場合には、当社の業務は影響を受ける可能性があります。

また、当社の事業は、代表取締役社長である渡辺雅夫に大きく依存しております。同氏が、当社の事業運営、研究開発及び管理業務の推進等において有する能力並びに株主または業務上の関係者との人的関係は、当社の業務の推進に重要な役割を担っております。当社では、同氏に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っておりますが、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての任務を遂行できなくなった場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保、育成について

当社が製品を提供する電子機器業界は、技術水準や顧客ニーズが急速に変化する業界であり、それらに見合った新技術の開発とその製品化、既存製品の改良は、当社にとっても不可欠なものであります。知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策にもかかわらず、優秀な技術者や、十分な研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、これまで少数精鋭のスローガンのもと、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進してまいりました。今後も、海外展開の拡大、新事業への展開、IRの充実等諸業務の拡大が予想されるため、優秀な人材確保に一層努めて参りますが、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社は、めっき液の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等法的措置を講じるとともに、社内管理体制も確立し、法令遵守に努めております。開発製品につきましても、毒物の使用可否及び使用量の削減等を考慮した組成、成分を検討しております。しかしながら、今後の法改正等により規制が強化され、当社のめっき液の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程においては、環境に配慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社は、廃液についてはその濃度により、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。また、排気管理については、実験室及び製造工程における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指

導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### エフ ビー エフ 2000,エル．ピー．との関係について

当社の主要株主であるエフ ビー エフ 2000,エル．ピー．は、平成 12 年 3 月 8 日に設立され、運用期間が平成 12 年 3 月 10 日から平成 22 年 3 月 10 日まで（但し、平成 24 年 3 月 10 日まで延長の可能性があります。）と限定されている MBO ファンドであります。したがって、当該ファンドの所有する株式は、原則同期間に売却されることとなります。当該株式の売却が行われた場合や、売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

**(4)財務諸表等**

## a 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,015,428		2,698,301		682,873	
2 受取手形		199,363		170,380		28,983	
3 売掛金		848,240		831,715		16,525	
4 製品		27,520		69,274		41,754	
5 原材料		137,894		91,211		46,683	
6 貯蔵品		273		36		237	
7 前払費用		6,381		6,739		358	
8 繰延税金資産		32,432		48,351		15,919	
9 その他		548		414		133	
流動資産合計		3,268,082	91.1	3,916,426	86.6	648,343	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		56,464		59,524			
減価償却累計額		21,270	35,193	26,939	32,584	2,608	
(2) 車両運搬具		13,515		12,594			
減価償却累計額		11,326	2,189	6,073	6,521	4,331	
(3) 工具器具備品		249,691		338,398			
減価償却累計額		165,359	84,331	200,729	137,669	53,337	
有形固定資産合計			121,714		176,775	3.9	55,060
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			35,944		51,708		15,763
(2) 電話加入権			466		466		
(3) 商標権			2,661		2,386		275
無形固定資産合計			39,073		54,561	1.2	15,488
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			96,210		325,469		229,258
(2) 差入保証金			23,931		24,098		167
(3) 繰延税金資産			33,776		18,734		15,041
(4) 長期前払費用			2,927		3,529		602
(5) その他の投資					383		383
投資その他の資産合計			156,846		372,216	8.3	215,370
固定資産合計			317,633		603,553	13.4	285,919
資産合計			3,585,716	100.0	4,519,979	100.0	934,262

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形		15,435		2,394		13,041
2 買掛金		204,531		258,939		54,407
3 未払金		27,573		33,119		5,546
4 未払法人税等		157,319		390,000		232,681
5 未払消費税等		7,248		1,358		5,890
6 賞与引当金		41,000		46,000		5,000
7 設備未払金				63,000		63,000
8 その他		33,996		9,911		24,084
流動負債合計		487,104	13.5	804,723	17.8	317,619
<b>固定負債</b>						
1 役員退職慰労引当金		116,908		125,074		8,165
固定負債合計		116,908	3.3	125,074	2.8	8,165
負債合計		604,012	16.8	929,797	20.6	325,785
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1	1,134,000	31.6	1,134,000	25.1	
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金		877,713		877,713		
資本剰余金合計		877,713	24.5	877,713	19.4	
<b>利益剰余金</b>						
1 任意積立金						
(1)特別償却準備金				17,096		17,096
(2)別途積立金		300,000		700,000		400,000
2 当期末処分利益		661,656		848,867		187,210
利益剰余金合計		961,656	26.8	1,565,963	34.6	604,306
その他有価証券評価差額金		8,334	0.3	12,505	0.3	4,171
資本合計		2,981,704	83.2	3,590,182	79.4	608,477
負債及び資本合計		3,585,716	100.0	4,519,979	100.0	934,262

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高								
1 製品売上高			4,755,784	100.0	5,500,642	100.0	744,858	
売上原価								
1 製品期首たな卸高		17,150			27,520			
2 当期製品製造原価		2,964,823			3,511,284			
合計		2,981,973			3,538,804			
3 製品期末たな卸高		27,520	2,954,453	62.1	69,274	3,469,530	63.1	515,076
売上総利益			1,801,331	37.9		2,031,112	36.9	229,781
販売費及び一般管理費	1,2		709,579	14.9		776,069	14.1	66,489
営業利益			1,091,751	23.0		1,255,043	22.8	163,291
営業外収益								
1 受取利息		57			61			
2 受取配当金		340			1,494			
3 為替差益		2,191			231			
4 雑収入		42	2,631	0.1	46	1,834	0.0	797
営業外費用								
1 新株発行費					2,108			
2 株式公開費用		45,313			5,226			
3 雑損失		81	45,394	1.0	309	7,643	0.1	37,751
経常利益			1,048,988	22.1		1,249,233	22.7	200,245

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		800						
2 固定資産売却益	3				284			
3 投資有価証券売却益					319			
4 保険金収入		295	1,095	0.0	831	1,434	0.0	339
特別損失								
1 固定資産売却損	4				772			
2 固定資産除却損	5	111			1,603			
3 投資有価証券評価損		51	163	0.0		2,375	0.0	2,212
税引前当期純利益			1,049,920	22.1		1,248,293	22.7	198,372
法人税、住民税 及び事業税		260,031			507,226			
法人税等調整額		175,631	435,663	9.2	3,739	503,486	9.2	67,823
当期純利益			614,257	12.9		744,806	13.5	130,549
前期繰越利益			85,899			165,660		79,761
中間配当額			38,500			61,600		23,100
当期未処分利益			661,656			848,867		187,210

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,049,920	1,248,293	
2		50,827	76,936	
3			284	
4			772	
5			319	
6		51		
7		800		
8		3,000	5,000	
9		30,164	8,165	
10		111	1,603	
11		397	1,556	
12		45,313	5,226	
13		246,230	45,509	
14		29,627	5,165	
15		39,610	41,366	
16		25,000	25,000	
17		124	217	
小計		917,067	1,410,661	
18		397	1,556	
19		294,122	274,545	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		623,342	1,137,672	514,330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		62,249	56,589	
2			90	
3		11,365	55,300	
4		3,076	222,343	
5			437	
6		5,589	2,080	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		82,280	335,786	253,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		45,313	3,513	
2		87,780	115,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		133,093	119,013	14,080
現金及び現金同等物の増加額				
		407,968	682,873	274,905
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,406,663	1,814,632	407,969
現金及び現金同等物の期末残高				
		1,814,632	2,497,506	682,873

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認予定年月日 (平成17年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		661,656		848,867	
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額				7,300	7,300
計			661,656		856,167
利益処分数額					
1. 配当金		53,900		92,400	
(普通配当)		(一株につき2,500円)		(一株につき2,000円)	
(記念配当)		(一株につき1,000円)		(一株につき1,000円)	
2. 役員賞与金		25,000		25,000	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		17,096		28,424	
(2) 別途積立金		400,000	495,996	500,000	645,824
次期繰越利益			165,660		210,343

17年3月期中間配当として1株につき2,000円(総額61,600千円)を実施しております。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貴金属 月次総平均法による低価法</p>	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 貴金属 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～6年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約を付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 為替予約 外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)
	前事業年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「設備未払金」は、当事業年度において負債及び資本の合計額の1/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における流動負債の「その他」に含まれている「設備未払金」の金額は25,748千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)														
<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,400株</td> </tr> </table> <p>平成14年6月24日開催の定時株主総会において 下記の欠損補填を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">287,610千円</td> </tr> </table> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が8,334千円増加 しております。なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当することが制限さ れております。</p>	授権株式数	普通株式	53,200株	発行済株式総数	普通株式	15,400株	資本準備金	287,610千円	<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">123,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,800株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が12,505千円増 加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当することが制限さ れております。</p>	授権株式数	普通株式	123,200株	発行済株式総数	普通株式	30,800株
授権株式数	普通株式	53,200株													
発行済株式総数	普通株式	15,400株													
資本準備金	287,610千円														
授権株式数	普通株式	123,200株													
発行済株式総数	普通株式	30,800株													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">28,558千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,886千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,958千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">144,416千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">55,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,164千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,310千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,151千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 124,134千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、工具器具備品11千円、ゴルフ会員権100千円によるものであります。</p>	荷造発送費	28,558千円	広告宣伝費	7,886千円	役員報酬	141,958千円	給料手当	144,416千円	賞与	55,068千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,164千円	地代家賃	30,816千円	減価償却費	46,310千円	支払手数料	38,151千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">32,282千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,261千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,792千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">163,858千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">63,056千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,702千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,590千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,275千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,076千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144,666千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、車輛運搬具284千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、車輛運搬具757千円、工具器具備品14千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品614千円及び撤去移転費用989千円であります。</p>	荷造発送費	32,282千円	広告宣伝費	16,261千円	役員報酬	134,792千円	給料手当	163,858千円	賞与	63,056千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,702千円	地代家賃	30,590千円	減価償却費	63,275千円	支払手数料	36,076千円
荷造発送費	28,558千円																																				
広告宣伝費	7,886千円																																				
役員報酬	141,958千円																																				
給料手当	144,416千円																																				
賞与	55,068千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30,164千円																																				
地代家賃	30,816千円																																				
減価償却費	46,310千円																																				
支払手数料	38,151千円																																				
荷造発送費	32,282千円																																				
広告宣伝費	16,261千円																																				
役員報酬	134,792千円																																				
給料手当	163,858千円																																				
賞与	63,056千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33,702千円																																				
地代家賃	30,590千円																																				
減価償却費	63,275千円																																				
支払手数料	36,076千円																																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,015,428千円	現金及び預金勘定 2,698,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,795	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,795
現金及び現金同等物 1,814,632千円	現金及び現金同等物 2,497,506千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	37,820千円	27,577千円	10,242千円	機械及び装置	37,820千円	37,032千円	787千円
工具器具備品	15,629千円	12,347千円	3,281千円	工具器具備品	3,190千円	1,169千円	2,020千円
ソフトウェア	8,069千円	7,262千円	806千円				
合計	61,518千円	47,186千円	14,331千円	合計	41,010千円	38,201千円	2,808千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			12,085千円	一年以内			1,478千円
一年超			2,886千円	一年超			1,408千円
計			14,972千円	計			2,886千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,396千円	支払リース料			12,346千円
減価償却費相当額			15,323千円	減価償却費相当額			11,522千円
支払利息相当額			740千円	支払利息相当額			260千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,945	20,854	14,909
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	5,945	20,854	14,909
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26,158	25,301	856
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	26,158	25,301	856
計	32,103	46,156	14,053

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,054

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	44,790	66,324	21,533
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	44,790	66,324	21,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,440	13,992	448
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	14,440	13,992	448
計	59,230	80,316	21,085

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
437	319	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	245,153

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権等</p> <p>(2)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に米貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従って処理しております。また、この規程を受けた「外貨建取引管理マニュアル」において取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社は、従業員に対する退職給付制度を、確定拠出型の制度として、財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務はありません。

なお、特定退職金共済制度への拠出額及び積立金の残高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
拠出額	5,770千円	6,480千円
積立金の残高	32,934千円	39,607千円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,364千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,682</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,570</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,655千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,728千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,718</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,446千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 66,208千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,432千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,776千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	15,364千円	賞与引当金	16,682	役員退職慰労引当金	47,570	投資有価証券評価損	3,115	その他	922	繰延税金資産合計	83,655千円	特別償却準備金	11,728千円	其他有価証券評価差額金	5,718	繰延税金負債合計	17,446千円	流動資産 繰延税金資産	32,432千円	固定資産 繰延税金資産	33,776千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,242千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,717</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,887千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,221千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,579</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,800千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 67,086千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,351千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,734千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	29,242千円	賞与引当金	18,717	役員退職慰労引当金	50,892	投資有価証券評価損	2,643	その他	392	繰延税金資産合計	101,887千円	特別償却準備金	26,221千円	其他有価証券評価差額金	8,579	繰延税金負債合計	34,800千円	流動資産 繰延税金資産	48,351千円	固定資産 繰延税金資産	18,734千円
未払事業税否認	15,364千円																																												
賞与引当金	16,682																																												
役員退職慰労引当金	47,570																																												
投資有価証券評価損	3,115																																												
その他	922																																												
繰延税金資産合計	83,655千円																																												
特別償却準備金	11,728千円																																												
其他有価証券評価差額金	5,718																																												
繰延税金負債合計	17,446千円																																												
流動資産 繰延税金資産	32,432千円																																												
固定資産 繰延税金資産	33,776千円																																												
未払事業税否認	29,242千円																																												
賞与引当金	18,717																																												
役員退職慰労引当金	50,892																																												
投資有価証券評価損	2,643																																												
その他	392																																												
繰延税金資産合計	101,887千円																																												
特別償却準備金	26,221千円																																												
其他有価証券評価差額金	8,579																																												
繰延税金負債合計	34,800千円																																												
流動資産 繰延税金資産	48,351千円																																												
固定資産 繰延税金資産	18,734千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
1株当たり純資産額	191,993円79銭	1株当たり純資産額	115,752円67銭								
1株当たり当期純利益	38,263円46銭	1株当たり当期純利益	23,370円35銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37,990円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,132円09銭								
		<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>95,996円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19,131円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>18,995円21銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	95,996円90銭	1株当たり当期純利益	19,131円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,995円21銭
前事業年度											
1株当たり純資産額	95,996円90銭										
1株当たり当期純利益	19,131円73銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,995円21銭										

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第33期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	614,257	744,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(25,000)
普通株式にかかる当期純利益(千円)	589,257	719,806
普通株式の期中平均株式数(株)	15,400	30,800
潜在株式調整後算定にかかる当期純利益金額(千円)	589,257	719,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)(うち新株予約権)	111 (111)	317 (317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議の日 平成16年6月25日 (新株予約権16個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>平成16年1月26日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>1. 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 15,400株</p> <p>3. 株式分割の日 平成16年5月20日</p> <p>4. 新株の配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、株式分割の影響を反映した前事業年度及び当事業年度の1株当たりの純資産、当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下の通りです。</p> <p>(前事業年度)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">79,271円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">15,268円36銭</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">95,996円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">19,131円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">18,995円21銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	79,271円64銭	1株当たり当期純利益	15,268円36銭	1株当たり純資産額	95,996円90銭	1株当たり当期純利益	19,131円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,995円21銭	_____
1株当たり純資産額	79,271円64銭										
1株当たり当期純利益	15,268円36銭										
1株当たり純資産額	95,996円90銭										
1株当たり当期純利益	19,131円73銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,995円21銭										

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### a 生産実績

第34期(平成17年3月期)の生産実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別	第33期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,615,865	2,848,174	108.9
コネクタ・マイクロスイッチ用	801,998	988,864	123.3
リードフレーム用	873,842	1,035,585	118.5
その他	335,307	497,760	148.4
合計	4,627,013	5,370,384	116.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### b 受注状況

第34期(平成17年3月期)における受注状況を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別	第33期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,683,976	83,001	2,916,698	76,337
コネクタ・マイクロスイッチ用	826,411	4,059	1,061,893	53,362
リードフレーム用	876,783	10,233	1,036,915	8,562
その他	378,507	545	526,080	522
合計	4,765,678	97,839	5,541,588	138,785

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 販売実績

第34期(平成17年3月期)における販売実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別	第33期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,664,896	2,923,362	109.7
コネクタ・マイクロスイッチ用	833,005	1,012,590	121.6
リードフレーム用	879,561	1,038,585	118.1
その他	378,321	526,103	139.1
合計	4,755,784	5,500,642	115.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第33期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
韓国	274,269	19.3	338,706	17.8
台湾	458,029	32.2	525,611	27.6
シンガポール・マレーシア	140,699	9.9	151,998	8.0
中国	296,294	20.9	554,816	29.2
その他の地域	251,710	17.7	329,896	17.4
合計	1,421,003 (29.9%)	100.0	1,901,029 (34.6%)	100.0

## **(6) 役員の変動**

記載が可能になり次第、開示します。

## **(7) その他**

会社決算説明会資料を別途添付致します。